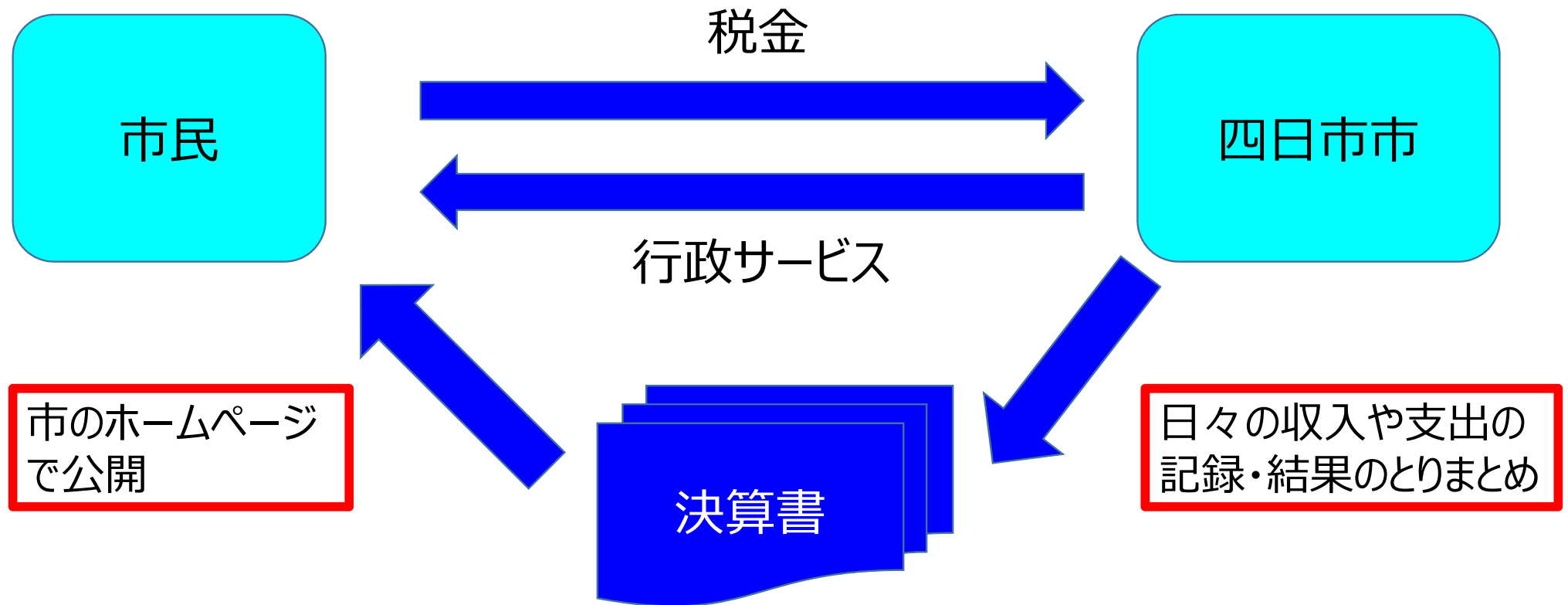


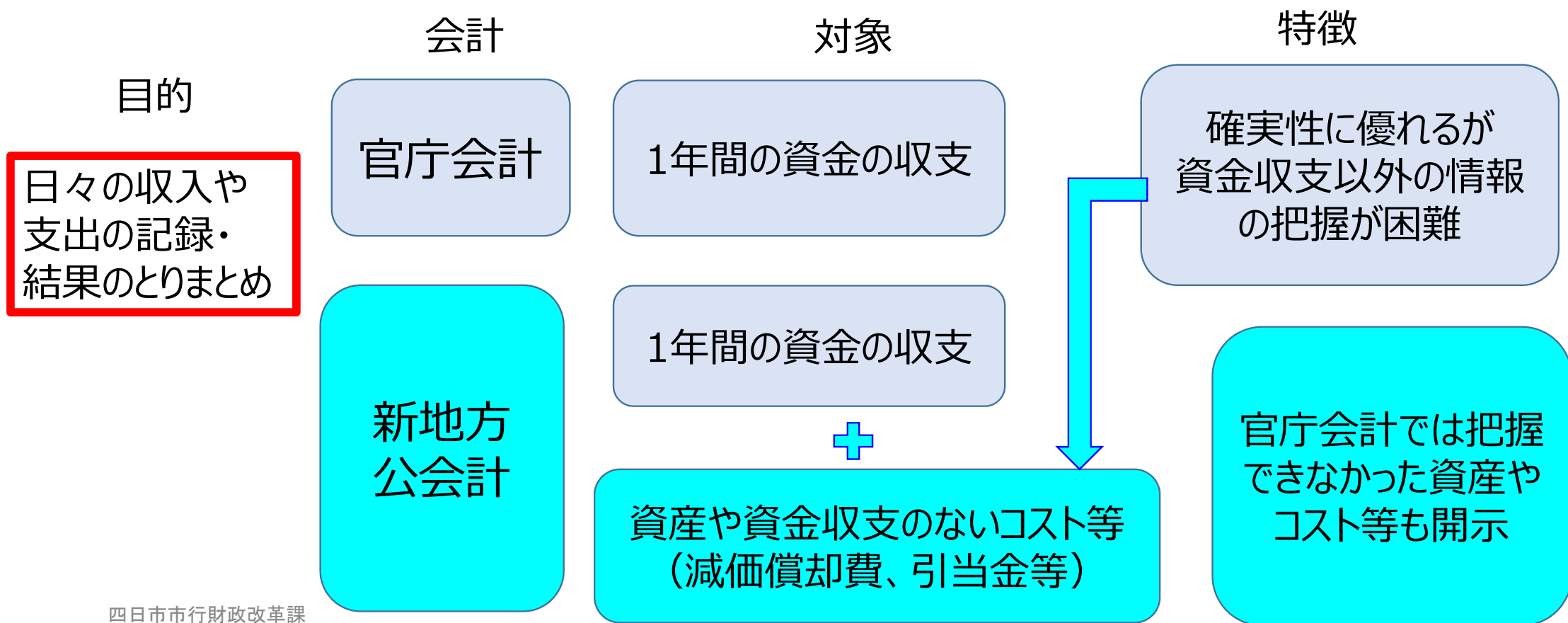
# 四日市市の新地方公会計



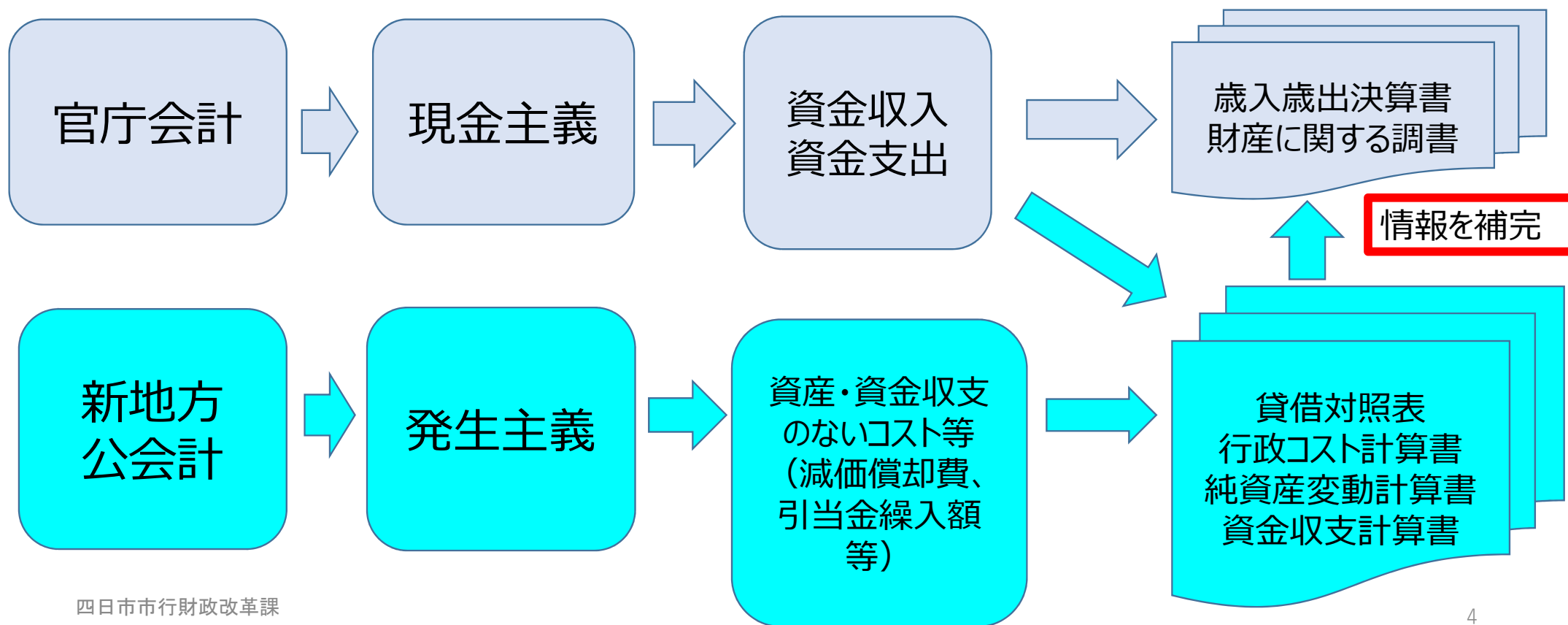
市役所は行政サービスを提供しています  
その結果を決算書で公開しています  
決算書では日々の収入や支出の記録をとりまとめた結果を報告します



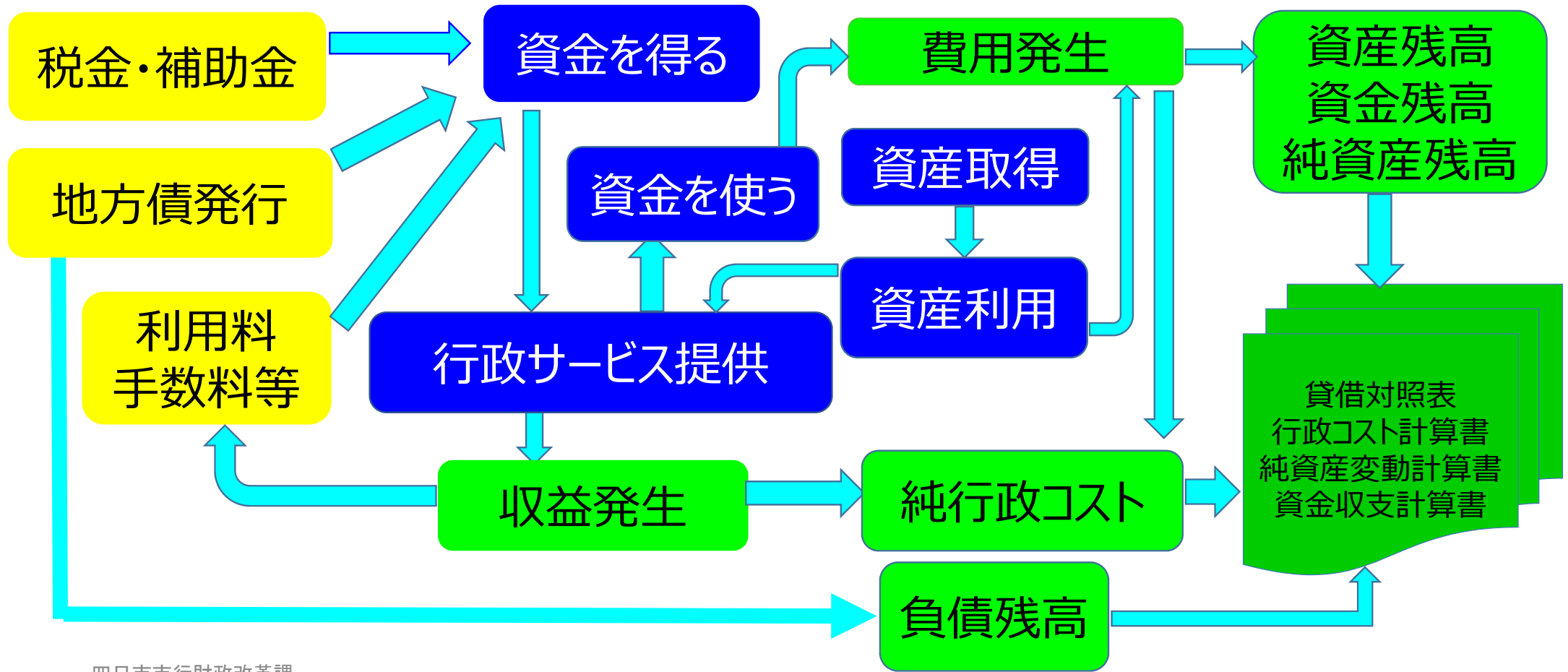
国や地方自治体の会計は公会計です  
公会計には2種類（官庁会計と新地方公会計）あります  
新地方公会計は官庁会計では把握できない情報を補完します



# 四日市市では新地方公会計に基づく決算書も作成しています



新地方公会計の決算書から、市の財政状態や活動の成果がより詳しくわかります



# 新地方公会計の決算書には4種類あります

## 1. 貸借対照表

行政サービスの提供を支える財政状況

## 2. 行政コスト計算書

行政サービスの提供にかかったコストの使いみちと金額

## 3. 純資産変動計算書

純資産の内訳とその動き

## 4. 資金収支計算書

資金収入と資金支出の内訳

# 令和元年度の状況

貸借対照表では財政状況の内訳がわかります

資産 **A** - 負債 **B** = 純資産 **C**

市の資産を維持していくためには、将来世代も負担する必要があります

資産合計	<b>A</b> 3,706億円	負債・純資産合計	3,706億円
固定資産	3,498億円	負債合計	<b>B</b> 793億円
有形固定資産	3,176億円	固定負債	701億円
事業用資産	1,737億円	地方債	469億円
インフラ資産	1,317億円	退職手当引当金	134億円
物品	122億円	その他	98億円
無形固定資産	-	流動負債	92億円
投資その他の資産	322億円	1年内償還予定地方債	65億円
流動資産	208億円	賞与等引当金	13億円
現金預金	68億円	預り金等	14億円
基金	132億円	純資産合計	<b>C</b> 2,913億円
未収金等	8億円		

市の施設・学校等

道路・公園等

基金・出資金・長期延滞債権等

期限到来後1年未満の税等

現世代までの負担で形成された資産

# 行政コスト計算書では行政サービスにかかったコストがわかります

経常費用 **D** - 経常収益 **E** + 臨時損失 - 臨時利益 = 純行政コスト **F**

経常費用	<b>D</b>	996億円
業務費用		492億円
人件費		208億円
物件費等		265億円
その他の業務費用		18億円
移転費用		504億円
経常収益	<b>E</b>	58億円
使用料及び手数料		30億円
その他		27億円
純経常行政コスト		938億円
臨時損失		0億円
臨時利益		6億円
純行政コスト	<b>F</b>	932億円

委託料や維持補修費、光熱水費等の他、市の施設の使用による資産価値の減少分（減価償却費）も含まれます

市民への補助金、生活保護、医療費給付等、他の主体に交付することによって効果が生じる費用

公共施設等の利用料や住民票発行等の行政手数料

資産の除売却による損益や災害復旧事業費等

税金等で賄われるべきコスト



# 純資産変動計算書では1年間の純資産の動きがわかります

財源 **G** - 純行政コスト **F** = 本年度差額 **H**

本年度差額 **H** + 資産評価差額 + 無償所管換等 + その他 = 本年度純資産変動額 **I**

純行政コスト (△)	<b>F</b>	△932億円
財源	<b>G</b>	1,122億円
税収等		872億円
国県等補助金		250億円
本年度差額	<b>H</b>	190億円
資産評価差額		0億円
無償所管換等		2億円
その他		- 億円
本年度純資産変動額	<b>I</b>	192億円
前年度純資産残高		2,721億円
本年度末純資産残高		2,913億円

行政サービス提供にかかったコストは、税金や補助金で補われます

令和元年度では、税金や補助金によって行政サービス提供にかかったコストを補えています

固定資産を無償で取得/譲渡したことにより生じる評価額等

令和元年度は純資産残高が前年度より192億円増加しています

# 資金収支計算書では1年間の資金（おカネ）の動きがわかります

業務活動収支 **J** + 投資活動収支 **K** + 財務活動収支 **L** = 本年度資金収支 **M**

本年度末資金残高 **N** + 前年度末歳計外現金残高 + 歳計外現金増減 = 本年度末現金預金残高 **O**

業務活動収支	<b>J</b>	237億円
業務収支		237億円
臨時収支		-億円
投資活動収支	<b>K</b>	△158億円
財務活動収支	<b>L</b>	△55億円
本年度資金収支	<b>M</b>	24億円
前年度末残高		31億円
本年度末残高	<b>N</b>	55億円
前年度末歳計外現金残高		13億円
本年度歳計外現金増減額		1億円
本年度末歳計外現金残高		14億円
本年度末現金預金残高	<b>O</b>	68億円

経常的な行政サービスの提供から生じる資金の収入（税金、手数料等）及び支出（人件費、物件費、補助金等）

公共施設や基金の増減に関する資金の収入（資産売却収入等）及び支出（公共施設等整備・貸付金等）

外部からの資金調達や返済（地方債発行・償還等）に伴う収入及び支出

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 将来世代に残る資産

### 有形固定資産減価償却率

減価償却率累計額 / (有形固定資産 - 土地等 + 減価償却累計額)

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握できます  
100%に近いほど老朽化の程度が高いといえます

平成29年度	平成30年度	令和元年度
67.8%	68.1%	68.8%

### 他団体との比較（直近（平成30）年度）

豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
55.4%	60.2%	67.5%	60.2%

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 将来世代と現世代との負担の分担

### 純資産比率

#### 純資産合計/資産合計

これまでの世代と将来世代との間の負担割合を表しています

この比率が高いほど将来世代への負担の先送りが少ないといえます

平成29年度	平成30年度	令和元年度
72.1%	76.8%	78.6%

### 他団体との比較（直近（平成30）年度）

豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
91.2%	85.6%	75.7%	73.8%

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 住民一人当たりの負担

一人当たり資産、一人当たり負債、一人当たり行政コスト

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一人当たり資産	113万円	113万円	119万円
一人当たり負債	32万円	26万円	25万円
一人当たり行政コスト	28万円	29万円	30万円

## 他団体との比較（直近（平成30）年度）

	豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
一人当たり資産	207万円	146万円	133万円	162万円
一人当たり負債	18万円	21万円	21万円	29万円
一人当たり行政コスト	37万円	27万円	31万円	29万円

# 財務書類の指標から財政状況の方向性がわかります

## 受益者負担比率

### 経常収益合計/経常費用合計

行政サービスを受ける当事者がどの程度費用を負担しているかを示しています  
受益者負担比率が低いと、少ない負担で行政サービスを受けられるといえます

平成29年度	平成30年度	令和元年度
6.4%	6.2%	5.8%

### 他団体との比較（直近（平成30）年度）

豊田市	岡崎市	豊橋市	大津市
5.1%	5.6%	5.8%	5.8%